



平成 16 年 3 月期 6 . 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 7 日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

山村 秀彦

問合せ先責任者 常務取締役経営システム本部長

赤堀 寛人

TEL (03) 3355-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 . 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	18,614	(6.7)	743	(12.0)	711	(9.0)
15年3月期	19,946	(5.1)	844	(12.6)	781	(15.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	387	(5.7)	61.08	60.25	3.3	4.2	3.8
15年3月期	411	(48.4)	63.96		3.5	4.5	3.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 6,063,600株 15年3月期 6,064,732株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	30.00	12.50	17.50	182	49.1	1.5
15年3月期	20.00	7.50	12.50	121	31.3	1.1

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 東京証券取引所市場第二部上場記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,899	11,930	70.6	1,964.64
15年3月期	16,572	11,512	69.5	1,894.84

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,063,600株 15年3月期 6,063,600株

期末自己株式数 16年3月期 15,600株 15年3月期 15,600株

2 . 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,444	409	225	15.00		
通期	21,262	837	460		15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円90銭

上記見直しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 15年3月31日現在)		当 期 (平成 16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	12,294	74.2	12,901	76.3	607
1. 現金及び預金	3,816		3,314		502
2. 受取手形	1,299		1,477		178
3. 売掛金	3,920		4,912		992
4. 有価証券	321		354		33
5. たな卸資産	2,411		2,450		39
6. 通貨スワップ	275		69		206
7. 繰延税金資産	141		195		54
8. その他	134		151		17
貸倒引当金	23		21		2
固定資産	4,278	25.8	3,998	23.7	280
1. 有形固定資産	1,027	6.2	1,014	6.0	13
(1) 建物	84		70		14
(2) 工具器具備品	174		176		2
(3) 土地	759		737		22
(4) その他	10		31		21
2. 無形固定資産	222	1.3	163	1.0	59
3. 投資その他の資産	3,029	18.3	2,821	16.7	208
(1) 投資有価証券	1,275		1,474		199
(2) 繰延税金資産	172		58		114
(3) 再評価に係る繰延税金資産	210		206		4
(4) その他	1,412		1,207		205
貸倒引当金	40		124		84
資 産 合 計	16,572	100.0	16,899	100.0	327

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 15年3月31日現在)		当 期 (平成 16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	4,325	26.1	4,228	25.0	97
1. 支払手形	460		698		238
2. 買掛金	1,678		1,902		224
3. 短期借入金	1,095		647		448
4. 未払法人税等	155		275		120
5. 繰延ヘッジ利益	275		69		206
6. 賞与引当金	263		288		25
7. その他	399		349		50
固定負債	735	4.4	741	4.4	6
1. 退職給付引当金	438		460		22
2. 役員退職慰労引当金	227		251		24
3. その他	70		30		40
負 債 合 計	5,060	30.5	4,969	29.4	91
(資 本 の 部)					
資本金	796	4.8	796	4.7	-
資本剰余金	758	4.6	758	4.5	-
1. 資本準備金	758		758		-
利益剰余金	9,897	59.7	10,105	59.8	208
1. 利益準備金	199		199		-
2. 任意積立金	9,155		9,395		240
3. 当期末処分利益	543		511		32
土地再評価差額金	315	1.9	310	1.8	5
その他有価証券評価差額金	391	2.3	596	3.5	205
自己株式	15	0.0	15	0.1	-
資 本 合 計	11,512	69.5	11,930	70.6	418
負 債 ・ 資 本 合 計	16,572	100.0	16,899	100.0	327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		(印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	19,946	100.0	18,614	100.0	1,332	6.7
売上原価	15,255	76.5	14,149	76.0	1,106	7.3
売上総利益	4,691	23.5	4,465	24.0	226	4.8
販売費及び一般管理費	3,847	19.3	3,722	20.0	125	3.2
営業利益	844	4.2	743	4.0	101	12.0
営業外収益	24	0.1	62	0.3	38	158.6
受取利息	6		7		1	
受取配当金	8		7		1	
為替差益	-		38		38	
受取保険金	4		4		0	
その他	6		6		0	
営業外費用	87	0.4	94	0.5	7	8.4
支払利息	23		17		6	
為替差損	15		-		15	
商品廃棄損	32		43		11	
上場費用	-		28		28	
新株式発行費	5		-		5	
その他	12		6		6	
経常利益	781	3.9	711	3.8	70	9.0
特別利益	34	0.2	156	0.8	122	358.0
貸倒引当金戻入益	9		-		9	
投資有価証券売却益	25		156		131	
特別損失	76	0.4	117	0.6	41	53.1
固定資産除却損	-		31		31	
固定資産売却損	-		19		19	
投資有価証券評価損	68		10		58	
ゴルフ会員権評価損	8		57		49	
税引前当期純利益	739	3.7	750	4.0	11	1.5
法人税、住民税及び事業税	308	1.5	436	2.3	128	
法人税等調整額	20	0.1	73	0.4	93	
当期純利益	411	2.1	387	2.1	24	5.7
前期繰越利益	177		205		27	
中間配当額	45		76		30	
土地再評価差額金取崩額	-		5		5	
当期末処分利益	543		511		32	5.9

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		543		511
利益処分額				
1. 利益準備金	-		-	
2. 配当金	76		106	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	22 (4)		17 (2)	
4. 任意積立金 別途積立金	240	338	200	323
次期繰越利益		205		188

(注) 平成15年12月8日に76百万円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20.00	7.50	12.50	30.00	12.50	17.50
普通配当	20.00	7.50	12.50	25.00	12.50	12.50
記念配当				5.00		5.00

重要会計な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期の末日において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期の末日における基準額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	530	461
2. 株式の状況		
授権株式数	18,000,000 株	18,000,000 株
発行済株式総数	6,079,200 株	6,079,200 株
3. 自己株式の保有数	15,600株	15,600株
4. 偶発債務		
子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー株	7	1
5. 事業用土地の再評価		
土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。		
再評価実施日	平成14年3月31日	
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。		
再評価を行った土地の期末における時価の合計が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額	199 百万円	
	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
6. 配当制限		
(前期) 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	391	
(当期) 商法施行規則第124条第3号規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		595

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,146	1,199
賞与	229	212
賞与引当金繰入額	233	260
法定福利費	191	216
退職給付費用	144	182
役員退職慰労引当金繰入額	30	24
賃借料	479	448
支払手数料	320	243
減価償却費	110	112
貸倒引当金繰入額	-	36
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	-	25
その他	-	6
3. 固定資産売却損の内訳		
土地	-	19

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
取得価額相当額	123	145
減価償却累計額相当額	52	84
期末残高相当額	71	61

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1年内	29	34
1年超	44	29
合 計	73	63

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
支払リース料	30	34
減価償却費相当額	28	33
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券 (子 会 社 及 び 関 係 会 社 株 式 で 時 価 の ある も の)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	170	181
賞与引当金	93	115
役員退職慰労引当金	91	100
有価証券評価損	93	99
土地評価損	53	53
その他	73	124
繰延税金資産小計	573	672
評価性引当額	-	22
繰延税金資産合計	573	650
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	260	397
繰延税金負債合計	260	397
繰延税金資産の純額	313	253
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.3%
住民税均等割等	1.3%	1.3%
評価性引当額	-	3.0%
その他	0.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	48.3%

1 株当たり情報

項目	前 期	当 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,894円84銭	1,964円64銭
1株当たり当期純利益	63円96銭	61円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		60円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期	当 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	411	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	17
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(23)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	388	370
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,065	6,064
普通株式増加数(千株)		84
(うち新株予約権(千株))		(84)

8. 役員 の 異 動

平成16年4月23日に、TDnetにより「役員人事に関するお知らせ」として開示済みであります。